

庁001	項目名	市庁舎整備推進事業費	新規事業
------	-----	------------	------

予算書項目	庁舎管理費	ページ	157
-------	-------	-----	-----

所属名	総務部 庁舎整備局
-----	--------------

年度	H26
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	財産管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	14,072
----------	--------

本年度要求額	6,174
--------	-------

総務部長段階査定額	4,848
-----------	-------

市長段階査定額	4,848
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	4,848
計	4,848

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】庁舎整備局 0857-20-3012

【9次総の施策体系】0201

【事業の経過及び背景】

市役所本庁舎、第二庁舎は、平成20、21年に行なった耐震診断において、「大規模な地震が発生した場合、倒壊または崩壊する危険性が高い」との結果が出た。平成21年3月に市議会に調査特別委員会が設置されて以来、市庁舎整備事業について議論されてきた。

市議会が選択肢として示し、平成24年5月20日に実施した住民投票で多数となった「現本庁舎の耐震改修及び一部増築案」については、市議会の調査特別委員会が、この案のままで実現できないと最終報告をされた。

これを受け、住民投票の時点では議論が十分ではなかった、庁舎に求められる機能を明らかにするため、平成25年1月に条例に基づき設置した「鳥取市庁舎整備専門家委員会」が、方策決定に当たってポイントとなる事項等をまとめ、5月に報告書を市長に提出。市では6月以降、市庁舎整備推進本部を設置し、市庁舎整備全体構想を策定するため調査検討を進めた。11月には、庁舎に求められる機能の実現、長期的な視野に立った費用の抑制、将来のまちづくりなどを総合的に判断し、「鳥取市庁舎整備全体構想(素案)」をとりまとめ、市民政策コメントを実施した。

【事業の目的及び効果】

安心・安全なまちづくりのため市庁舎整備を推進する。